



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 武田 守征

TEL 03-3777-5101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,768	28.7	262	—	225	—	122	—
22年3月期第2四半期	2,928	△39.4	△203	—	△244	—	△242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.27	—
22年3月期第2四半期	△20.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9,351		4,256		35.0		273.37
22年3月期	9,180		4,215		35.5		272.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,270百万円 22年3月期 3,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,530	15.5	400	—	330	—	160	—	13.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,000,000株 22年3月期 12,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 37,844株 22年3月期 36,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,962,808株 22年3月期2Q 11,964,134株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、並びに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	22.7	110	—	40	—	25	—	2 09

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国の経済回復の牽引により、輸出関連企業の業績回復を中心として、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や株式市況の低迷傾向が強まるなど、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、北米、欧州及び東南アジア向け輸出が好調に推移した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,977百万円（前年同四半期比453百万円、29.7%増）となりました。

売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は538百万円、インダストリアル部門は1,061百万円、上記部門に属さないその他の部門は377百万円となりました。

利益面では、引き続き原価の低減、経費の削減等の経営合理化に取り組み、収益改善をはかってまいりました結果、営業利益は123百万円（前年同四半期は営業損失102百万円）、また、経常利益は116百万円（前年同四半期は経常損失131百万円）、四半期純利益は70百万円（前年同四半期は四半期純損失146百万円）となりました。

セグメントの状況は以下の通りであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,351百万円（前年同四半期比296百万円、28.1%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は398百万円（前年同四半期比99百万円、33.5%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期比41百万円、382.1%増）となりました。

オランダにおける外部顧客に対する売上高は228百万円（前年同四半期比56百万円、33.1%増）、営業利益は37百万円（対前年同四半期比15百万円、67.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、9,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加しました。流動資産の増加（384百万円）につきましては、現金及び預金の増加（224百万円）、たな卸資産の増加（103百万円）等が主な要因であります。固定資産の減少（△212百万円）につきましては、有形固定資産の減少（△125百万円）、投資その他の資産の減少（△78百万円）等が主な要因であります。

負債合計は、5,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加しました。流動負債の増加（362百万円）につきましては、支払手形及び買掛金の増加（331百万円）等が主な要因であります。固定負債の減少（△230百万円）につきましては、長期借入金の減少（△83百万円）、役員退職慰労引当金の減少（△126百万円）等が主な要因であります。

純資産合計は、評価・換算差額等合計が減少（△110百万円）したものの、利益剰余金の増加（122百万円）、少数株主持分の増加（27百万円）したため、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、4,256百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ29百万円減少し1,688百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは112百万円の純収入（前年同四半期は264百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益100百万円、仕入債務の増加57百万円等の収入要因があったものの、売上債権の増加額103百万円、法人税等の支払額33百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の純支出（前年同四半期は27百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出21百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは110百万円の純支出（前年同四半期は7百万円の純収入）となりました。これは主に、長短借入金の借入により260百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済370百万円等の支出要因等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、予想数値を上回り修正いたしました。当社グループを取り巻く経営環境は、大変厳しく、不透明感が払拭できない状況にあります。今後予想される急激な円高も、輸出採算を悪化させ、業績に大きな重荷になることが考えられます。

平成23年3月期の通期連結業績予想は、当第2四半期累計期間の実績を加味し、現時点で入手可能な情報に基づき判断し、平成22年5月13日の「平成22年3月期決算短信」発表時に公表いたしました平成23年3月期の通期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）並びに平成23年3月期の通期個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）を以下のとおり修正いたします。

平成23年3月期通期連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,100	130	120	70	5 85
今回修正予想 (B)	7,530	400	330	160	13 37
増減額 (B - A)	430	270	210	90	—
増減率 (%)	6.1	207.7	175.0	128.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	6,521	△10	△78	△513	△42 95

平成23年3月期通期個別業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,500	72	63	38	3 17
今回修正予想 (B)	5,900	110	40	25	2 09
増減額 (B - A)	400	38	△23	△13	—
増減率 (%)	7.3	52.8	△36.5	△34.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	4,808	△269	△300	△675	△56 35

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限って算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、17,128千円減少しております。

なお、当社及び連結子会社の所有する資産においては、資産除去債務を特定するため、引き続き調査を実施中があります。

また、現在使用中の建物外壁又は一部の資産においては、資産除去に係る債務を有しておりますが、将来において、当該資産の建て替えや新規設備への入れ替え等の計画はありません。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,066	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,471,787	1,434,579
有価証券	50,673	50,652
商品及び製品	966,222	958,465
仕掛品	366,028	320,781
原材料及び貯蔵品	507,652	456,976
その他	79,803	62,390
貸倒引当金	△20,457	△21,781
流動資産合計	5,211,777	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,483,225	1,551,808
土地	1,573,600	1,582,411
その他(純額)	407,340	455,903
有形固定資産合計	3,464,165	3,590,123
無形固定資産	109,907	118,141
投資その他の資産	565,678	644,310
固定資産合計	4,139,751	4,352,575
資産合計	9,351,529	9,180,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,940	949,042
短期借入金	298,136	330,502
1年内返済予定の長期借入金	239,629	259,255
未払法人税等	43,915	28,142
賞与引当金	85,753	71,264
その他	277,272	225,261
流動負債合計	2,225,647	1,863,468
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	919,407	1,002,774
退職給付引当金	617,419	627,149
役員退職慰労引当金	145,500	271,820
資産除去債務	17,128	—
その他	370,328	398,803
固定負債合計	2,869,783	3,100,546
負債合計	5,095,431	4,964,015

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	2,779,358	2,656,455
自己株式	△8,055	△7,972
株主資本合計	3,428,053	3,305,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,819	74,919
為替換算調整勘定	△188,721	△122,604
評価・換算差額等合計	△157,901	△47,684
少数株主持分	985,946	958,443
純資産合計	4,256,098	4,215,992
負債純資産合計	9,351,529	9,180,008

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,928,204	3,768,907
売上原価	1,893,959	2,331,354
売上総利益	1,034,245	1,437,553
販売費及び一般管理費	1,237,323	1,174,927
営業利益又は営業損失(△)	△203,078	262,625
営業外収益		
受取利息	852	1,280
受取配当金	5,653	4,556
負ののれん償却額	2,445	2,445
その他	7,784	11,407
営業外収益合計	16,736	19,691
営業外費用		
支払利息	27,724	23,584
売上割引	6,795	7,379
為替差損	22,945	23,256
その他	664	2,946
営業外費用合計	58,130	57,166
経常利益又は経常損失(△)	△244,472	225,149
特別利益		
前期損益修正益	32,239	—
固定資産売却益	—	179
貸倒引当金戻入額	394	1,742
国庫補助金	30,235	5,829
補助金収入	5,165	5,298
特別利益合計	68,034	13,050
特別損失		
固定資産処分損	134	2,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,128
その他	47,043	2,454
特別損失合計	47,178	22,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△223,616	216,196
法人税、住民税及び事業税	8,074	69,211
法人税等還付税額	△7,653	—
法人税等調整額	58,912	△3,420
法人税等合計	59,333	65,791
少数株主損益調整前四半期純利益	—	150,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40,339	27,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,610	122,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△223,616	216,196
減価償却費	153,616	120,541
負ののれん償却額	△2,445	△2,445
受取利息及び受取配当金	△6,505	△4,886
支払利息	27,724	23,584
売上債権の増減額(△は増加)	290,365	△73,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	398,731	△155,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△396,063	365,204
割引手形の増減額(△は減少)	△80,000	9,356
その他	△16,662	△30,954
小計	145,144	466,775
利息及び配当金の受取額	6,505	4,886
利息の支払額	△29,131	△23,512
法人税等の支払額	△46,290	△52,958
法人税等の還付額	43,332	2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,559	397,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,909	△26,194
定期預金の払戻による収入	72,175	11,862
有形固定資産の取得による支出	△43,471	△24,048
有形固定資産の売却による収入	—	333
投資有価証券の取得による支出	△10,971	△2,919
投資有価証券の売却による収入	—	1,899
その他	106	13,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,069	△25,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	259,875	329,000
短期借入金の返済による支出	△205,790	△359,230
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△185,437	△135,535
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△24,775	△27
その他	△634	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,238	△116,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,054	△38,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,674	216,687
現金及び現金同等物の期首残高	948,625	1,472,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,071,299	1,688,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,021,178	605,483	301,542	2,928,204	—	2,928,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251,844	8,574	1,383	261,802	(261,802)	—
計	2,273,022	614,058	302,926	3,190,007	(261,802)	2,928,204
営業利益又は営業損失 (△)	△240,071	29,549	27,172	△183,349	(19,729)	△203,078

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (千円)	520,501	295,934	276,539	1,092,975
連結売上高 (千円)				2,928,204
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	10.1	9.4	37.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
欧州 : ドイツ、スペイン、フランス
その他 : 東南アジア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	2,557,060	796,508	415,338	3,768,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	719,192	17,115	5,709	742,016
計	3,276,252	813,623	421,047	4,510,923
営業費用	3,098,666	718,714	362,746	4,180,126
セグメント利益	177,586	94,909	58,301	330,797

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	330,797
セグメント間取引消去	△25,657
全社費用(注)	△45,732
棚卸資産の調整額	3,218
四半期連結損益計算書の営業利益	262,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。